

[JASO 制定：6 件]

01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論

制定の目的：

JASO C 468：2019 [乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MOC) アッセンブリ台上試験方法] の熱緩み領域を補完するとともに、摩擦ブレーキの熱緩みに関する設計に資する。

適用範囲：

ブレーキディスクのモータオンキャリパ (以下、MoC という。) タイプの電動パーキングブレーキ機構を装備する車両について、降坂走行後に駐車し、その後ブレーキ温度低下時の坂路停車を維持できるかどうか、熱緩み耐性を評価する方法を規定する。ただし、連結車及び二輪自動車については適用しない。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 車両区分、5 評価方法、6 記録、附属書、解説

期待効果：

JASO C 468 制定時に断念した、MoC のクランプ力を計測する規格を構築した。

コンポーネントの機能特性だけでなく、摩擦材特性も加味して、車両のずり落ちを予測し、車両で確認する規格を構築できた。

日本としての熱緩みに対する考え方を明確にすることで今後、国際標準化の動きが生じた場合に優位に対応できる。

02：規格名称：JASO C 473-2 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 2 部：摩擦材特性評価

制定の目的：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

適用範囲：

第 2 部は、熱緩みに影響する摩擦材の静 μ 特性の評価法を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験条件、5 試験方法、6 記録、附属書、解説

期待効果：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

03：規格名称：JASO C 473-3 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 3 部：コンポーネント評価

制定の目的：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

適用範囲：

第 3 部は、熱緩みに影響するコンポーネント特性の評価法を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験条件、5 試験方法、6 記録、附属書、解説

期待効果：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

04：規格名称：JASO C 473-4 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 4 部：実車評価

制定の目的：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

適用範囲：

第 4 部は、“コンポーネントのもつ機能特性”と“実車でディスク温度、パッド温度、ずり落ち限界”とを結び付けて、MoC 熱緩み耐性を評価、検証する場合に必要な情報を得るための車両評価方法を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験条件、5 試験方法、6 記録、附属書、解説

期待効果：

「01：規格名称：JASO C 473-1 乗用車ディスクブレーキ モータオンキャリパ (MoC) 熱緩み評価試験法―第 1 部：総論」に同じ。

05：規格名称：JASO Z 016 幼児専用車の幼児用座席ベルト

制定の目的：

幼稚園、保育園、認定子ども園等にて、幼児送迎の為に幼児専用車が用いられている。大人用座席ベルトは必ずしも幼児に適切とは言えず、一般に幼児席に座席ベルトは装備されていない (基準でも座席ベルトの装備義務を除外している)。一方、幼児に適切な座席ベルトの研究は進められており、研究成果をもとにして“幼児専用車の幼児用座席に適した座席ベルトに関するガイドライン”も車両安全対策検討会にて策定された。それらを規格としてまとめるものである。

適用範囲：

この規格は、主に幼稚園、保育園及び認定子ども園において幼児を送迎するために使われる幼児専用車における、一般的に幼稚園に通園する年少から年長までの幼児に該当する、満 3 歳から小学校就学の時期に達するまでの幼児を対象にした 2 点式座席ベルトについて規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 仕様、5 試験、附属書、解説

期待効果：

現時点では、後付けの幼児用座席ベルトが市販されてはいるが、面ファスナー式ベルトのようにファスナーの接着力が耐久性や衝突に耐える強度に欠けるものであったり、複数の幼児を1本のベルトで拘束するため全ての幼児に適切にフィットしない可能性があったりする。この規格を整備することにより、幼児に適切な座席ベルトの普及促進が期待できる。

06：規格名称：JASO Z 017 幼児専用車の幼児用座席に適した座席ベルトの取り付け及び取り付け強度

制定の目的：

「05：規格名称：JASO Z 016 幼児専用車の幼児用座席に適した座席ベルトの取り付け及び取り付け強度」に同じ。

適用範囲：

この規格は、主に幼稚園、保育園及び認定こども園において幼児を送迎するために使われる幼児専用車における、一般的に幼稚園に通園する年少から年長までの幼児に該当する、満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象にした2点式座席ベルトの取り付け及び取り付け強度について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 仕様、5 試験、6 ベルトアンカレッジに関する静的試験中および試験後の検査、附属書、解説

期待効果：

「05：規格名称：JASO Z 016 幼児専用車の幼児用座席ベルト」に同じ。

[JASO 改正：3件]

07：規格名称：JASO D 015-7 自動車ークロックエクステンションペリフェラルインタフェース (CXPI) - 第7部：サブセット プロトコル仕様&プロトコルコンFORMANCEテスト仕様

改正の目的：

引用元の JASO D 015-3 及び JASO D 015-5 の ISO 規格が廃止されたため、引用元を ISO 20794-2、ISO 20794-4、ISO 20794-5 及び ISO 20794-7 へ変更する。

適用範囲：

この規格は、主に自動車電子システムの HMI (Human Machine Interface) 領域に適用する CXPI 通信プロトコルについて規定された ISO 20794-2 及び ISO 20794-4 に対し、ダイアグクラス I のスレーブノードにおいて、MCU を使用しない特定用途向け専用 IC による CXPI 通信を実現するためのサブセット規格について規定する。また、そのサブセット規格に準拠していることを確認するための試験について規定する。ただし、Low performance MCU (レガシー) にも適用できるものとする。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 記号及び略語、5 サブセットプロトコル仕様、6 サブセットプロトコルコンFORMANCEテスト仕様、解説

期待効果：

JASO D 015-2~-5 の廃止後も、理解、参照しやすい規格とした。

08：規格名称：JASO C 307 ペダル踏み間違い時急加速抑制装置試験法

改正の目的：

高齢化社会は今後日本だけでなくグローバルで生じうる内容であり、乗用車におけるペダル踏み間違い事故が増加する一つの要因として見られることも多い。日本ではそれらの状況もあり世界に先駆けていち早くペダル踏み間違い時の急加速抑制装置 (以下 ACPE という。) が普及し始め、その性能試験である第三者評価も J-NCAP の試験として 2018 年から実施されており、国際法規化議論も進んでいる。

それらの状況を鑑みて 2023 年には性能評価試験法を JASO C 307 として制定したが、その間にも ACPE の作動対象が車両のみから歩行者へ広がりつつある状況から、この規格の試験法作動対象も対歩行者へと拡大する規格改正を実施する。

適用範囲：

この規格は、JASO C 306 で規定されるペダル踏み間違い時急加速抑制装置の加速抑制性能を評価するための試験方法について規定する。なお、この規格は小型車 (light vehicles) に搭載された装置に適用されるもので、大型車、二輪車などの車両カテゴリーに搭載された装置には適用されない。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験の基本的な考え方、5 試験条件、6 試験方法、7 試験結果の記録、附属書、解説

期待効果：

2023 年度制定の初版では対車両に限っており内容がほぼ同一であるその国際法規化は既に議論が進んでいる。今回の改正で対象としている対歩行者は日本ではすでに試験が始まっているが、ISO 規格化を含めた国際議論はこれからの領域であり、今回の規格をベースにその ISO 規格化で国際標準を策定することで今後のダブルスタンダード化を避け、現状すでに開発済みである日本を中心とした関連企業の優位性や二重開発などを回避することが期待できる。

09：規格名称：JASO F 126 自動車部品ーフランジ付き六角ボルト

改正の目的：

JASO F 126 (自動車部品ーフランジ付き六角ボルト) は 2016 年に制定され、JIS 及び ISO 規格とは異なる最新の技術を反映した新たな JASO 規格となっている。2016 年制定時に一部年次指定の規格の引用があった。引用規格の最新化、関連規格との整合が必要と考える。また、市場における規格の使用実態を確認し、現状に合わせた規格改正を行った。

適用範囲：	自動車に使用する鋼製の冷間圧造用フランジ付き六角ボルトについて規定する。
規定項目：	1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 種類、5 機械的性質、6 形状・寸法及び幾何公差、7 ねじ、8 表面状態、9 材料及び熱処理、10 表面処理、11 表面性状、12 機械的性質の試験方法、13 検査、14 製品の呼び方、15 強度区分の表示、16 ボルトとナットの組合せ、附属書、解説
期待効果：	JASO F 126 のボルト・ナット共通の小形二面幅使用は、自動車の小型・軽量化に有用で業界の標準的使用で、六角ボルトの 9 割以上がフランジ付きであり、小形二面幅の標準として重要な規格である。また、JIS B 1051 は 2000 年度版を引用しているため、引用規格を最新版とすることにより、関連規格、類似規格との互換性を確保し、規格活用や部品共用化の促進を図ることができ、自動車メーカー、サプライヤーの双方の経済的効果が期待できる。

[JASO テクニカルペーパー発行：2 件]

10：TP 名称：JASO TP 25001 自動車用電気電子部品の EMC シミュレーション手法に関するガイダンス

発行の目的： シミュレーション手法標準化に伴い、開発期間の短縮・試作削減、品質確保を効率的に推進できる。

期待効果： 自動車及び部品の EMC シミュレーションの適用に関し、自動車 OEM、部品メーカーの共通認識が醸成され、車両部品に関し、CAE による EMC 試験の削減が可能になる。OEM では、車両 EMC CAE による車両試験項目の選定/削減が、品質および性能を確保しつつ、合理的に推進できる。

11：TP 名称：JASO TP 25002 自動車用半導体素子のゼロディフェクトに向けた品質マネジメント手法のガイドライン

改正の目的： 自動車という製品は、民生用途の電化製品とは異なる特徴（安全性や信頼性など）を持ち、その自動車の特徴と一般的な電子部品（特に半導体）の特徴には GAP が存在する。その GAP を解消するためには、自動車用途の電子部品として特別な対応（課題解決）が求められ、更に、将来的な自動車の機能進化（エレクトロニクス化）を考慮すると、この GAP 解消の重要性は増してくる。特に、品質マネジメントにおける自動車用途の対応には、日系メーカー特有の要求事項が存在しており、業界標準のガイドラインを本 JASO TP として発行する。

期待効果： 自動車用半導体の品質に対する日系メーカーの要件を業界標準ガイドラインとして浸透させる事により、自動車のエレクトロニクス進化と高品質維持を両立させることが期待でき、結果として自動車業界全体の生産性向上に寄与する。

2024 年度 JASO・JASO テクニカルペーパー(TP)・JIS の原案概要

[JIS 制定：1 件]

01：規格名称：JIS D 1626-2: 自動車部品—電気・電子機器の環境条件及び試験法—第2 部：電気負荷

制定の目的：

2023年に第5版として改正発行された、耐環境試験法の国際規格であるISO16750シリーズを、この規格をもとにしたJASO D014-2との整合を図りつつ、新たに制定する。JASO D014-2はJIS制定後に廃止予定である。

適用範囲：

この規格は、電気・電子システム及びコンポーネントが、自動車内部又は外部へ取り付けられたとき影響を与える電気負荷を記載し、対応する試験手順及び要求事項について規定する。

規定項目：

1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 試験及び要求事項 5 文書化 附属書A 附属書B

期待効果：

電気・電子システム及びコンポーネントに適用する環境試験条件を定めており、これをISO 16750シリーズと整合させることで、製品を国内外において共通で使用する際の開発試験等の効率化を図る。また、実際の使われ方を考慮した作動状態を試験条件に反映することで、過不足ない試験内容とすることができる。

[JIS 改正：2 件]

02：規格名称：JIS D 3603-4 ディーゼル機関—燃料噴射ポンプの取付寸法—第4 部：端面フランジ取付式高圧サプライポンプのフランジ

改正の目的：

コモンレール燃料噴射システムの採用増加に鑑み、各部品の取付形状についての規格化の取り組みが行われてきた。端面フランジ取付式高圧サプライポンプの取付規格についても、JIS D 3603-4とISO 7299-2について、同時進行で規格制定作業が行われ、JISでは2009年に制定発行された。

その後、ISO 7299-2において新たな形状寸法の追加が提案され、それを反映した改訂版が2021年に発行された。新たな形状寸法は日本でも使われており、今回、この内容をJISに反映するための改正を行う。

適用範囲：

この規格はディーゼル機関に用いるコモンレール燃料噴射システム用の端面フランジ取付式高圧サプライポンプを機関に取り付けるために、取付け互換性上必要な、フランジの寸法に関する要求事項を規定する。

規定項目：

1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 要求事項 解説

期待効果：

現JIS D3603-4:2009に対対応規格であるISO 7299-2:2021は、新しい形状寸法の規定が追加採用されており、国内と国外で整合が取れていない状況にある。今回のJIS改正によって対応ISO規格との整合が図られることによって、技術上あるいは製造・サービス上の混乱が防止できる。

03：規格名称：JIS D 3610-2 直噴ガソリン機関 — 高圧燃料配管 — 第2 部：配管アッセンブリ

改正の目的：

直噴ガソリン機関に関する規格群が、ここ10年の間にISO規格及びJISの両方で制定されてきた。その中で高圧燃料配管アッセンブリの規格は、2014年にISO 18418-2が制定され、一致規格として2020年に JIS D 3610-2が発行された。ガソリン機関における更なる直噴化の拡大に対応して、高圧燃料配管アッセンブリについても新たな管内外径の組合せや、当初規定のステンレス鋼管ではない一般の高強度炭素鋼管を用いた配管アッセンブリが登場してきた。これらの新たな内容をISO規格に反映すべく改訂作業が行われ、2022年にISO 18418-2が改訂発行された。今回その改訂内容をJISに反映すべく改正を行う。

適用範囲：

直噴ガソリン機関に使用する、60° 内側円すい形体を用いた結合端部に接続される、継目なしステンレス鋼管製、または表面処理済継目なし炭素鋼管製の高圧燃料配管アッセンブリ及び組み配管セットについて規定する。

規定項目：

1 序文 2 適用範囲 3 用語及び定義 4 管の材料特性 5 寸法及び許容差 6 清浄度 7 最小曲げ半径 8 配管の結合端部 9 使用圧力 10 曲げ部のへん平率 11 締めつけトルク及びシール性 12 呼び方 13 こん包及び識別 附属書 解説

期待効果：

現JIS D 3610-2:2020に対対応規格であるISO 18418-2:2022は、上述の様な新しい規定が採用されており、日本国内と国外で整合が取れていない状況にある。今回のJIS改正によって対応ISO規格との整合が図られることによって、技術上あるいは製造・サービス上の混乱が防止できる。